

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 くるみ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 哲矢

TEL 097-551-7131

定時株主総会開催予定日 平成30年3月17日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	65,642	1.7	2,158	30.2	2,220	29.1	306	79.2
28年12月期	64,562	2.7	3,092	43.9	3,131	43.2	1,477	37.2

(注) 包括利益 29年12月期 300百万円 (79.7%) 28年12月期 1,478百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	10.43		1.9	7.2	3.3
28年12月期	50.24		9.6	11.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	33,145	15,591	47.1	530.20
28年12月期	28,485	15,879	55.7	539.99

(参考) 自己資本 29年12月期 15,591百万円 28年12月期 15,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,096	5,791	6,126	5,587
28年12月期	3,700	2,532	1,116	3,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		10.00		10.00	20.00	588	39.8	3.8
29年12月期		10.00		10.00	20.00	588	191.8	3.8
30年6月期(予想)				10.00	10.00			

(注) 当社は、平成30年3月17日開催予定の第43期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の毎年12月31日から毎年6月30日に変更することを予定しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400		600		600		310		10.54

(注) 平成30年6月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期(累計)は四半期報告書の提出がありませんので予想数値は記載しておりません。また、通期については6ヶ月間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の予想数値を記載しております。このため通期の対前期増減率につきましては記載しておりません。なお、連結子会社各社についても当社と同様に平成30年3月開催予定の連結子会社各社の定時株主総会にて決算期(事業年度の末日)を現行の毎年12月31日から毎年6月30日に変更することを予定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	31,931,900 株	28年12月期	31,931,900 株
期末自己株式数	29年12月期	2,524,544 株	28年12月期	2,524,092 株
期中平均株式数	29年12月期	29,407,610 株	28年12月期	29,407,880 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	34,901	1.5	1,501	12.2	1,448	9.0	186	54.2
28年12月期	34,373	45.3	1,337	37.7	1,329	39.3	406	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	6.33	
28年12月期	13.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	32,421		14,432		44.5		490.79	
28年12月期	27,699		14,834		53.6		504.42	

(参考) 自己資本 29年12月期 14,432百万円 28年12月期 14,834百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、輸出・生産面の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかながらも堅調に景気拡大が継続する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用環境の改善等に伴い消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、北朝鮮やI S問題など、地政学リスクの拡大に伴う世界経済の先行き不透明感の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年1月1日より和食カフェテリア業態の「ごはん処 喜楽や」ブランドを分社化するとともに近畿以東の出店を加速し、地域・お客様に密着したマネジメントの効率化及び店舗運営体制を強化するため、当社グループを組織再編いたしました。また、今後の中長期的な成長戦略として、そば居酒屋の「二五十」、ごはん盛り放題の「グーカレー」、ドリンク専門店の「pure juice」の3つの新業態ブランドを出店するなど、当社グループの企業価値を持続的に高める施策に取り組んでまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施や期間限定メニューの「ステーキフェア」などに取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、お客様にくつろぎの空間を提供すべく、Free Wi-Fi全店設置の実施やコーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を108店舗で実施いたしました。

さらに、新たな取り組みとして全国約800店舗のジョイフルを「Pokémon GO」の「ポケストップ」及び「ジム」といたしました。

加えて、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」を14店舗、和食カフェテリア業態「ごはん処 喜楽や」を7店舗、新ブランドの「二五十」他を3店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は656億4千2百万円（前期比1.7%増）、営業利益は21億5千8百万円（前期比30.2%減）、経常利益は22億2千万円（前期比29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6百万円（前期比79.2%減）となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、直営24店舗の出店、直営2店舗の退店により、804店舗（直営750店舗、F C 54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は331億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億5千9百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加30億5百万円、現金及び預金の増加24億3千万円、未収消費税等の減少14億7千4百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は175億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億4千7百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加68億7千7百万円、未払消費税等の減少16億4千4百万円、未払法人税等の減少5億8千5百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は155億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億8千1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、55億8千7百万円(前期比77.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億9千6百万円(前期比43.3%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費14億9千4百万円、減損損失12億8千9百万円、税金等調整前当期純利益7億1千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57億9千1百万円(前期比128.7%増)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出55億7千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、61億2千6百万円(前期は11億1千6百万円の使用)となりました。収入は、長期借入れによる収入73億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額5億8千9百万円、長期借入金の返済による支出4億2千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	55.7	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	118.7	113.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.7	34.6	387.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	91.2	149.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円は実施済）を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期（平成30年6月期）の配当につきましては、決算期変更（6ヶ月の変則決算）であることを勘案して、期末配当金を1株につき10円を予定しております。また、次期の株主優待制度につきましても、決算期変更（6ヶ月の変則決算）であることを勘案して、期末株主優待を実施することを予定しております。詳細につきましては、本日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（平成30年6月期の株主優待制度）

① 対象株主（注）1	② 株主優待の方法（注）2
100株以上500株未満保有の株主	お食事15%割引券（5枚）
500株以上1,000株未満保有の株主	お食事15%割引券（10枚）
1,000株以上保有の株主	お食事優待券（500円×20枚）

（注）1 対象株主は平成30年8月31日現在における株主

2 お食事割引券及び食事優待券は、1回交付

③ 株主優待券の有効期限 発行日より1年間

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の着実な改善が図られることにより、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

ただし、海外経済の不確実性や、金融市場の動向次第では、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

当外食業界においては、消費マインドの緩やかな改善が続くものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、期中における急激な為替の変動による経済動向の不透明感の高まりなど、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」を基本に、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現する為に「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、当期に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいります。特に、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、「適正人員の確保」・「成長戦略の推進」とそれを支えるマネジメントの効率化に重点を置いた施策を展開してまいります。特に、新業態の開発及び既存「ジョイフル」店舗のオペレーション見直しと店舗運営体制の強化を進めるとともに、店舗の採算性向上などに取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高314億円、営業利益6億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

なお、当社は、平成30年3月17日開催予定の第43期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を現行の毎年12月31日から毎年6月30日に変更することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、当社グループは、株式会社ジョイフル（以下「当社」という。）及び子会社15社（うち非連結子会社1社）により構成されております。

当社及び株式会社ジョイフル東関東・東北他11社は、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を国内でチェーン展開しております。

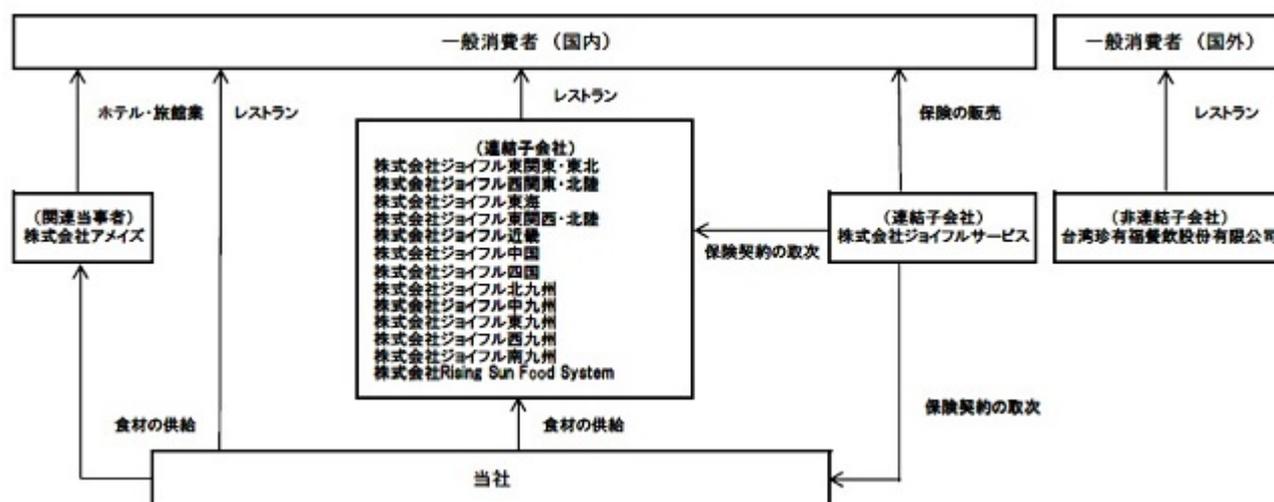
株式会社Rising Sun Food Systemは、和食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を国内でチェーン展開しております。

台湾珍有福餐飲股份有限公司（非連結子会社）は、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を海外でチェーン展開しております。

株式会社ジョイフルサービスは、保険代理店業を行っております。

関連当事者である株式会社アメイズは当社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、同社とフランチャイズ契約を締結しております。

なお、平成29年9月11日公表の「当社グループの組織再編（子会社の設立及び連結子会社間の吸収分割並びに連結子会社の商号変更）の決議に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社グループは平成30年1月1日を効力発生日として当社グループの組織再編を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	5,617
売掛金	174	203
商品及び製品	379	431
原材料及び貯蔵品	1,001	1,053
前払費用	404	443
繰延税金資産	169	253
短期貸付金	147	87
未収入金	274	261
未収消費税等	1,598	124
その他	1	4
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,335	8,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,050	32,452
減価償却累計額	△22,957	△23,643
建物及び構築物(純額)	7,093	8,808
機械装置及び運搬具	2,311	2,434
減価償却累計額	△1,981	△2,082
機械装置及び運搬具(純額)	329	352
工具、器具及び備品	7,383	7,577
減価償却累計額	△6,886	△6,987
工具、器具及び備品(純額)	496	589
土地	7,337	7,605
リース資産	646	472
減価償却累計額	△127	△194
リース資産(純額)	518	277
建設仮勘定	43	1,190
有形固定資産合計	15,819	18,824
無形固定資産		
無形固定資産	118	132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 75	※1 267
長期貸付金	775	791
長期前払費用	114	112
繰延税金資産	859	1,156
敷金及び保証金	3,391	3,445
貸倒引当金	△3	△62
投資その他の資産合計	5,212	5,710
固定資産合計	21,149	24,667
資産合計	28,485	33,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	2,249
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	185	1,071
リース債務	66	78
未払金	880	646
未払費用	2,530	2,643
未払法人税等	883	298
未払消費税等	2,061	416
賞与引当金	143	168
店舗閉鎖損失引当金	—	218
その他	83	147
流動負債合計	9,401	8,138
固定負債		
長期借入金	68	6,060
リース債務	662	706
繰延税金負債	6	0
役員退職慰労引当金	148	177
退職給付に係る負債	840	924
資産除去債務	1,451	1,527
その他	25	17
固定負債合計	3,203	9,414
負債合計	12,605	17,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,277	10,996
自己株式	△3,772	△3,772
株主資本合計	15,895	15,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△20	△27
その他の包括利益累計額合計	△15	△22
純資産合計	15,879	15,591
負債純資産合計	28,485	33,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	64,562	65,642
売上原価	21,833	21,754
売上総利益	42,728	43,887
販売費及び一般管理費	39,636	41,729
営業利益	3,092	2,158
営業外収益		
受取利息	10	10
不動産賃貸収入	39	37
受取手数料	6	6
受取補償金	58	81
助成金収入	14	48
受取保険金	2	31
その他	21	42
営業外収益合計	153	258
営業外費用		
支払利息	40	66
不動産賃貸原価	39	30
貸倒引当金繰入額	—	60
固定資産除却損	21	25
その他	13	12
営業外費用合計	114	195
経常利益	3,131	2,220
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	449	1,289
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	218
災害による損失	110	—
特別損失合計	559	1,507
税金等調整前当期純利益	2,572	713
法人税、住民税及び事業税	1,176	790
法人税等調整額	△81	△383
法人税等合計	1,094	407
当期純利益	1,477	306
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477	306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,477	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	2
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	9	△7
その他の包括利益合計	※1 1	※1 △6
包括利益	1,478	300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478	300
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	10,388	△3,771	15,006
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477		1,477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	889	△0	889
当期末残高	6,000	2,390	11,277	△3,772	15,895

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	—	△29	△17	14,989
当期変動額					
剰余金の配当					△588
親会社株主に帰属する当期純利益					1,477
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7		9	1	1
当期変動額合計	△7	—	9	1	890
当期末残高	4	—	△20	△15	15,879

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	11,277	△3,772	15,895
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			306		306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△281	△0	△281
当期末残高	6,000	2,390	10,996	△3,772	15,613

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	—	△20	△15	15,879
当期変動額					
剰余金の配当					△588
親会社株主に帰属する当期純利益					306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0	△7	△6	△6
当期変動額合計	2	△0	△7	△6	△288
当期末残高	6	△0	△27	△22	15,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,572	713
減価償却費	1,215	1,494
減損損失	449	1,289
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	218
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	40	66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△104
前払費用の増減額 (△は増加)	2	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	△17
未払費用の増減額 (△は減少)	186	108
未払又は未収消費税等の増減額	△123	△170
その他	126	△45
小計	4,402	3,561
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△40	△62
法人税等の支払額	△661	△1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,242	△5,573
貸付けによる支出	△195	△103
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△94
その他	15	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△5,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△100
長期借入れによる収入	—	7,300
長期借入金の返済による支出	△272	△422
配当金の支払額	△588	△589
その他	△55	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	6,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	2,430
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	3,156
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,156	※1 5,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	14社
連結子会社の名称	株式会社ジョイフル東関東・東北 株式会社ジョイフル西関東・北陸 株式会社ジョイフル東海 株式会社ジョイフル東関西・北陸 (注) 株式会社ジョイフル近畿 株式会社ジョイフル中国 株式会社ジョイフル四国 株式会社ジョイフル北九州 株式会社ジョイフル中九州 株式会社ジョイフル東九州 株式会社ジョイフル西九州 株式会社ジョイフル南九州 株式会社Rising Sun Food System 株式会社ジョイフルサービス

(注) 株式会社ジョイフル東関西・北陸については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結会社の名称等

台湾珍有福餐飲股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結会社又は関係会社の名称等

台湾珍有福餐飲股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に当てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。なお、平成30年2月10日開催の取締役会にて平成30年3月17日開催予定の第43期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴い重任する取締役および常勤監査役に対して役員退職慰労金を打ち切り支給する旨を上程する予定です。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として、繰越ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によって降ります。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）」を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	30 百万円	225 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬及び給料手当	22,049 百万円	22,853 百万円
賞与引当金繰入額	133	153
退職給付費用	176	184
役員退職慰労引当金繰入額	24	37
地代家賃	3,825	3,986
水道光熱費	3,274	3,557
減価償却費	1,172	1,446

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・その他	福岡県他 (51店舗)	449百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	288
リース資産（有形）	86
その他	74
計	449

当連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・その他	福岡県他 (122店舗)	1,289百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	843
リース資産（有形）	291
その他	153
計	1,289

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	△11	百万円	3	百万円
組替調整額	—		—	
税効果調整前	△11		3	
税効果額	3		△1	
その他有価証券評価差額額	△7		2	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	—		△1	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	—		△1	
税効果額	—		0	
繰延ヘッジ損益	—		△0	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△4		△31	
組替調整額	19		20	
税効果調整前	14		△11	
税効果額	△4		3	
退職給付に係る調整額	9		△7	
その他の包括利益合計	1		△5	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,962	130	—	2,524,092

(注) 自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月21日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,524,092	452	0	2,524,544

(注) 自己株式の増加254株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成28年12月31日	平成29年3月21日
平成29年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,186 百万円	5,617 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
現金及び現金同等物	3,156	5,587

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	539.99円	1株当たり純資産額	530.20円
1株当たり当期純利益金額	50.24円	1株当たり当期純利益金額	10.43円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,879	15,591
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,879	15,591
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,407,808	29,407,356

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,477	306
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,477	306
普通株式の期中平均株式数(株)	29,407,880	29,407,610

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年2月10日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しとして役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに打ち切り支給すること及び譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、平成30年3月17日開催予定の第43期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。